



平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成20年10月31日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東証第二部
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月 圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 中島 和男 TEL (03) 3377-9331

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の業績 (平成20年1月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	7,340	△13.6	△330	—	△302	—	△219	—
19年12月期第3四半期	8,497	△18.1	△132	—	△108	—	△93	—
19年12月期	13,395	—	7	—	45	—	81	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	△29	49	—	—
19年12月期第3四半期	△12	49	—	—
19年12月期	10	97	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期第3四半期	7,104	3,990	56.1	536	16			
19年12月期第3四半期	8,952	4,256	47.5	570	70			
19年12月期	9,076	4,388	48.4	590	40			

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第3四半期	△1,513	△108	345	1,307				
19年12月期第3四半期	—	—	—	—				
19年12月期	1,070	△145	△478	2,585				

(注) 19年12月期第3四半期は、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	中間期末		期 末		年 間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 12 月期	—	—	15	00	15	00
20 年 12 月期	—	—	—	—	15	00
20 年 12 月期 (予想)	—	—	15	00	—	—

3. 平成 20 年 12 月期の業績予想 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日) 【参考】

(%表示は対前期)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	12,500	93.3	64	890.0	100	221.2	52	63.5	6	99

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の経済動向、業況の変化等の要素により、上記予想数値とは大幅に異なる場合があります。

なお、上記の予想に関しては 5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

《業績の季節変動について》

当社は、食品スーパーマーケットや外食産業の商業施設制作を主な事業としている関係上、業績は顧客の出店政策や出店計画の季節的変動の影響を受けております。このため、当社の売上高は第 1 四半期・第 3 四半期に比べ第 2 四半期・第 4 四半期が高くなり、さらに上半期よりも下半期の売上高が高くなるという、次表のような季節変動が見られます。

なお、平成 18 年 12 月期は下半期よりも上半期の売上高が高くなっておりませんが、これは下半期において主要顧客の組織再編による出店抑制や複数の大型商業施設の平成 19 年度への引渡延期によるものであります。

(百万円未満切捨て)

		上半期			下半期			通期
		第 1 四半期	第 2 四半期	計	第 3 四半期	第 4 四半期	計	
平成 18 年 12 月期	売上高 (構成比)	2,383 (16.3%)	4,967 (33.9%)	7,351 (50.2%)	3,023 (20.6%)	4,274 (29.2%)	7,298 (49.8%)	14,649 (100.0%)
平成 19 年 12 月期	売上高 (構成比)	2,740 (20.5%)	3,323 (24.8%)	6,064 (45.3%)	2,433 (18.2%)	4,897 (36.5%)	7,331 (54.7%)	13,395 (100.0%)
平成 20 年 12 月期	売上高 (構成比)	2,139 (17.1%)	2,706 (21.7%)	4,845 (38.8%)	2,494 (19.9%)	5,159 (41.3%)	7,654 (61.2%)	12,500 (100.0%)

(注) 平成 20 年 12 月期の上半期計及び第 3 四半期の数値は実績値であり、第 4 四半期及び下半期計の数値は通期公表数値より算出した見込数値であります。

《第 3 四半期の業績について》

当期の第 3 四半期は、米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融不安が金融危機に発展して世界的な景気減速と株価の大幅下落もあって、日本の株価調整も避けられず、日本経済は消費者および企業マインドが一段と冷え込み、内需不振と世界経済減速に伴う輸出の伸び悩みから企業収益が下方修正され、設備投資も抑制される等、先行き懸念が一段と強まりました。

このような状況のもと、当社の売上高の大きなウェイトを占める飲食料品小売業界及び外食産業業界は、個人消費の鈍化を受け、急速に店舗投資を控えるなど、商業施設分野を中心とする受注の伸び悩み、競争激化による受注単価の低下が続く一方、原材料費等の仕入価格上昇もあって、厳しい状況が続きました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は 7,340 百万円 (前年同期比 13.6%減) となり、また、営業損失は△330 百万円、経常損失は△302 百万円、純損失は△219 百万円となりました。

次に部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

【部門別売上高】

(百万円未満切捨て)

部門	期別	前年同四半期 (平成 19 年 12 月期第 3 四半期)	当四半期 (平成 20 年 12 月期第 3 四半期)	増減額 (増減率)	(参考) 前期 (平成 19 年 12 月期)
スーパーマーケット関連部門		3,846	3,216	△629 (△16.4%)	5,977
フードシステム関連部門		3,732	3,276	△456 (△12.2%)	6,180
営業開発部門		167	25	△142 (△85.0%)	241
保守メンテナンス部門		750	821	70 (9.4%)	995
合計		8,497	7,340	△1,157 (△13.6%)	13,395

スーパーマーケット関連部門

スーパーマーケット関連部門は、可処分所得が伸びない中でガソリン価格の高止まり、食品価格の上昇、米国大手金融機関の破綻による先行不安から生活者は生活防衛色を強めており、厳しい環境が続いております。このような環境の中で、既存顧客への改装提案において省エネ型空調機のイニシャルコストを削減する「エアコンれん太くん」と、省エネ・CO2 削減のパッケージモデル「eco model (エコモデル)」を新たにスタートさせ、商空間における CO2 やエネルギー消費量の調査・分析から建築素材の仕様や、冷凍設備、照明、空調設備分野における改善提案、さらにこれらのアフター・ケアの追跡・管理を行うシステムを構築いたしました。

しかしながら、厳しい環境にあるコンビニエンス業界からの受注減少と、「eco model (エコモデル)」等の投入直後でその効果が小さいこともあって、当第 3 四半期会計期間の売上高は 3,216 百万円 (前年同期比 16.4%減) となりました。

フードシステム関連部門

フードシステム関連部門は、事故米問題や食品・原材料の値上がりや外食離れが一段と進み厳しい環境が続いております。その中でも、時代の変化に柔軟に対応している企業、及び成長が見込まれる企業の開拓、受注確保の展開に特に注力してまいりました。

その結果、成熟市場である外食業界の中にあって、確実に地域の顧客からの支持を得られる店づくりを提案し、受注を獲得することが出来ましたが、当第 3 四半期中間会計期間の売上高は 3,276 百万円 (前年同期比 12.2%減) に留まりました。

営業開発部門

営業開発部門は、日帰り温泉入浴施設やアミューズメント施設に対して継続的に営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、新規設備投資が抑制される状況下で部分改装等の受注となりました。

その結果、当中間期の売上高 (完成引渡し) は 25 百万円 (前年同期比 85.0%減) に留まりました。

保守メンテナンス部門

保守メンテナンス部門は、前年に引続き建築内装・設備の補修提案や店舗運営サポートの一環としての定期訪問点検等、積極的に”攻め”の営業活動を展開することを通じて、顧客満足度の向上による売上高増加を図ってまいりました。また、本年 4 月よりイニシャルコストの削減提案のエアコンれん太くん (空調機レンタル事業)、及び省エネ・CO2 削減のパッケージモデル「eco model (エコモデル)」を新たにスタートいたしました。その結果、当第 3 四半期会計期間の売上高は 821 百万円 (前年同期比 9.4%増) とすることができました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末における総資産は 7,104 百万円と前事業年度末比 1,972 百万円 (21.7%減) の減少となりました。

当第 3 四半期における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は 3,813 百万円と前事業年度末比 1,929 百万円 (33.6%減) の減少となりました。これは、現金及び預金が減少したこと、また売上の減少に伴い売上債権 (売掛金及び受取手形) が減少したことが主な要因であります。

固定資産は 3,290 百万円と前事業年度比 43 百万円 (1.3%減) の減少となりました。これは、投資有価証券評価損が発生したことが主な要因であります。

以上の結果、資産の部は 7,104 百万円と前事業年度末比 1,972 百万円 (21.7%減) の減少となりました。

(負債の部)

流動負債は 3,109 百万円と前事業年度末比 1,534 百万円 (33.1%減) の減少となりました。これは、借入金が増加した一方で仕入の減少に伴い仕入債務が減少したこと、及びファクタリングの未払金が減少したことが主な要因であります。

固定負債は 4 百万円と前事業年度末比 39 百万円 (89.7%減) の減少となりました。これは、役員退職慰労金の規程の廃止に伴い役員退職慰労引当金を全額取崩したことが主な要因であります。

以上の結果、負債の部は 3,113 百万円と前事業年度末比 1,574 百万円 (33.6%減) の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は 3,990 百万円と前事業年度末比 398 百万円 (9.1%減) の減少となりました。これは、第 3 四半期純損失の計上及び配当金支払により、利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

《キャッシュ・フローの状況》

当第 3 四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比較し 1,277 百万円減少し、1,307 百万円となりました。

当第 3 四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1,513 百万円 (前事業年度は 1,070 百万円の増加) となりました。これは、未払金の減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、108 百万円 (前事業年度は 145 百万円の減少) となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、345 百万円 (前事業年度は 478 百万円の減少) となりました。これは、短期借入金の増加によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関する事項につきましては、平成 20 年 8 月 12 日公表の「平成 20 年 12 月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

商品及び材料の実施棚卸の省略など、影響額が僅少なものについては、一部簡便な方法を採用しております。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

5. (要約) 四半期財務諸表
 (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期末	当四半期末	増減		(参考) 前期末
	(平成19年12月期第3四半期末)	(平成20年12月期第3四半期末)	金額	増減率	(平成19年12月期末)
	金額	金額	金額		金額
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	2,400	1,607	△ 792		2,885
受取手形	127	68	△ 59		168
売掛金	1,390	1,551	160		2,237
たな卸資産	1,074	320	△ 754		250
その他	491	265	△ 226		201
流動資産合計	5,484	3,813	△ 1,671	△ 30.5	5,742
II 固定資産					
有形固定資産	2,075	2,056	△ 19	△ 0.9	2,057
建物	222	226	4		217
土地	1,694	1,694	—		1,694
その他	159	135	△ 24		145
無形固定資産	65	55	△ 10	△ 15.8	66
投資その他の資産	1,326	1,179	△ 146	△ 11.1	1,209
投資有価証券	977	753	△ 223		872
その他	349	425	76		336
固定資産合計	3,467	3,290	△ 176	△ 5.1	3,333
資産合計	8,952	7,104	△ 1,848	△ 20.7	9,076
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	103	417	314		102
買掛金	2,760	1,774	△ 986		2,754
短期借入金	—	500	500		—
一年以内返済予定長期借入金	50	—	△ 50		20
一年以内償還予定社債	48	36	△ 12		60
未払金	1,047	91	△ 955		1,296
その他	608	288	△ 319		410
流動負債合計	4,617	3,109	△ 1,508	△ 32.7	4,643
II 固定負債					
社債	36	—	△ 36		—
その他	43	4	△ 38		43
固定負債合計	79	4	△ 74	△ 94.3	43
負債合計	4,696	3,113	△ 1,582	△ 33.7	4,687
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	1,524	1,524	—		1,524
資本剰余金	1,716	1,716	—		1,716
利益剰余金	1,422	1,267	△ 155		1,598
自己株式	△ 418	△ 430	△ 11		△ 430
株主資本合計	4,244	4,077	△ 166	△ 3.9	4,408
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	11	△ 92	△ 104		△ 19
評価・換算差額等合計	11	△ 92	△ 104	—	△ 19
III 新株予約権	—	5	5	—	—
純資産合計	4,256	3,990	△ 265	△ 6.3	4,388
負債・純資産合計	8,952	7,104	△ 1,848	△ 20.7	9,076

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	前年同四半期	当四半期	増減		(参考) 前期
	(平成19年12月期第3四半期)	(平成20年12月期第3四半期)	金額	増減率	(平成19年12月期)
	金額	金額	金額	%	金額
I 売上高	8,497	7,340	△ 1,157	△ 13.6	13,395
II 売上原価	7,689	6,839	△ 850	△ 11.1	12,131
売上総利益	808	501	△ 307	△ 38.0	1,263
III 販売費及び一般管理費	941	831	△ 109	△ 11.6	1,256
営業利益 (△損失)	△ 132	△ 330	△ 198	—	7
IV 営業外収益	32	45	13	40.7	53
受取利息及び受取配当金	11	15	4		15
受取遅延利息	—	4	4		11
その他	20	25	4		27
V 営業外費用	8	16	8	108.5	15
支払利息	2	0	△ 1		2
その他	5	16	10		13
経常利益 (△損失)	△ 108	△ 302	△ 193	—	45
VI 特別利益	—	49	49	—	119
投資有価証券売却益	—	9	9		119
役員退職慰労引当金戻入益	—	39	39		—
VII 特別損失	2	84	82	—	14
固定資産除却損	—	1	1		—
投資有価証券評価損	—	45	45		9
投資有価証券売却損	—	7	7		—
その他	2	29	27		4
税引前第3四半期 (当期) 純利益 (△損失)	△ 110	△ 337	△ 226	—	150
税金費用	△ 17	△ 118	△ 100	—	68
第3四半期 (当期) 純利益 (△損失)	△ 93	△ 219	△ 125	—	81

(3) 株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	886	1,628	△ 411	4,457
当四半期中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△ 0		0	—		—
剰余金の配当							△ 112	△ 112		△ 112
四半期純損失							△ 93	△ 93		△ 93
自己株式の取得									△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)										
当四半期中の変動額合計	—	—	—	—	△ 0	—	△ 204	△ 205	△ 7	△ 212
平成19年9月30日残高	1,524	1,716	1,716	76	—	665	681	1,422	△ 418	4,244

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	83	83	4,540
当四半期中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△ 112
四半期純損失			△ 93
自己株式の取得			△ 7
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)	△ 71	△ 71	△ 71
当四半期中の変動額合計	△ 71	△ 71	△ 284
平成19年9月30日残高	11	11	4,256

当第3四半期会計期間 (平成20年1月1日～平成20年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	665	856	1,598	△ 430	4,408
当四半期中の変動額									
剰余金の配当						△ 111	△ 111		△ 111
四半期純損失						△ 219	△ 219		△ 219
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)									
当四半期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 330	△ 330	—	△ 330
平成20年9月30日残高	1,524	1,716	1,716	76	665	525	1,267	△ 430	4,077

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高	△ 19	△ 19	—	4,388
当四半期中の変動額				
剰余金の配当				△ 111
四半期純損失				△ 219
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額 (純額)	△ 72	△ 72	5	△ 67
当四半期中の変動額合計	△ 72	△ 72	5	△ 398
平成20年9月30日残高	△ 92	△ 92	5	3,990

㈱ラックランド (9612) 平成 20 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (非連結)

(参考) 前期 (平成19年12月期)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	0	665	886	1,628	△ 411	4,457
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩					△0		0	—		—
剰余金の配当							△ 112	△ 112		△ 112
当期純利益							81	81		81
自己株式の取得									△ 18	△ 18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△0	—	△ 29	△ 30	△ 18	△ 48
平成19年12月31日残高	1,524	1,716	1,716	76	—	665	856	1,598	△ 430	4,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	83	83	4,540
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△ 112
当期純利益			81
自己株式の取得			△ 18
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 103	△ 103	△ 103
事業年度中の変動額合計	△ 103	△ 103	△ 152
平成19年12月31日残高	△ 19	△ 19	4,388

(4) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区分	前年同四半期	当四半期	(参考) 前期
	(平成19年12月期第3四半期)	(平成20年12月期第3四半期)	(平成19年12月期)
	金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益(△純損失)	—	△ 337	150
減価償却費	—	68	84
のれん償却費	—	—	6
有形固定資産売却損	—	—	0
有形固定資産除却損	—	1	0
投資有価証券売却益	—	△ 9	△ 119
投資有価証券売却損	—	7	—
投資有価証券評価損	—	45	9
貸倒引当金の増加額	—	30	38
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	—	△ 39	4
賞与引当金の増加額	—	71	0
受取利息及び受取配当金	—	△ 15	△ 15
受取遅延利息	—	△ 4	△ 11
支払利息及び社債利息	—	0	2
支払手数料	—	3	4
売上債権の減少額	—	784	564
たな卸資産の増加額	—	△ 69	△ 36
固定化営業債権の増加額	—	△ 69	△ 22
仕入債務の減少額	—	△ 665	△ 955
未払金の増加額(△減少額)	—	△ 1,207	884
その他	—	△ 33	411
小計	—	△ 1,438	1,002
利息及び配当金の受取額	—	15	15
遅延利息の受取額	—	4	11
利息の支払額	—	△ 0	△ 2
手数料の支払額	—	△ 2	△ 11
法人税等の還付額(△支払額)	—	△ 92	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 1,513	1,070
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 300	△ 300
定期預金の払戻による収入	—	300	300
有形固定資産の取得による支出	—	△ 51	△ 69
有形固定資産の売却による収入	—	—	0
投資有価証券の取得による支出	—	△ 101	△ 274
投資有価証券の売却による収入	—	55	199
貸付けによる支出	—	△ 73	—
貸付金の回収による収入	—	73	—
その他	—	△ 11	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 108	△ 145
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(△減少額)	—	500	△ 10
長期借入金の返済による支出	—	△ 20	△ 290
社債の償還による支出	—	△ 24	△ 48
自己株式の取得による支出	—	—	△ 18
配当金の支払額	—	△ 110	△ 111
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	345	△ 478
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	—	△ 1,277	447
VI 現金及び現金同等物の期首残高	—	2,585	2,137
VII 現金及び現金同等物の期末残高	—	1,307	2,585

(注)平成19年12月期第3四半期は、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。